

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		010101020600		事業の種類		4	
年度	23	事務事業名	子育て世帯住宅取得促進奨励金支給事業	予算事業名	子育て世帯住宅取得促進奨励金支給事業	重要度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名	破魔 和直
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	自己が居住する住宅を取得した40歳未満の若者で、生計を一にする夫婦または同居し養育している子供がある者					
	誰(何)を対象として	子育て世帯住宅取得促進奨励金の支出					
	意図(どのような状態にしたいのか)	対象者の住宅取得を容易にし、若者の定住促進と安心して子育てできる生活環境の確保を図る。					
事業の全体年度		事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		若者の定住促進と安心して子育てできる生活環境の確保を図るため、奨励金を交付する					
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	新規交付決定件数	件	0	0	0	0	
	継続交付決定件数	件	223	160	83	0	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.025	0.026	104	0.024	92	0.026	108	
	参事以下職員	0.158	0.158	100	0.060	38	0.038	63	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.100	-	0.020	20	
支出内訳	人件費	1,508,835	1,501,992	100	1,023,784	68	680,000	66	
	事業費	48,420,000	31,180,000	64	13,080,000	42	0	0	
	合計	49,928,835	32,681,992	65	14,103,784	43	680,000	5	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	49,928,835	32,681,992	65	14,103,784	43	680,000	5	
合計	49,928,835	32,681,992	65	14,103,784	43	680,000	5		

※ 事業の進捗状況

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	/
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規交付決定件数の増減							
指標説明(式)		新規交付決定件数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-	-	-	
指標名2		総交付決定件数の増減							
指標説明(式)		新規交付決定件数 + 継続交付決定件数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
件	目標	223	161	72.2	84	52.2	0	0.0	
	実績	223	160	71.7	83	51.9	-	-	

【効率性】

指標名1		交付決定者1人当たりの事務費							
指標説明(式)		人件費／総交付決定件数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-	19,633	-	0	0.0	
	実績	7,616	10,561	138.7	12,335	116.8			
指標名2		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標説明(式)		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
件	目標			-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	対象者の住宅取得の契機となっており、定住促進と子育て支援の目的に即している	3
有効性	市民サービス	子育て世代の負担軽減につながり、生活の質的向上が図られる	3
効率性	執行体制の効率性	平成19年度より子育て支援室が担当することで、子育て世代への情報提供が期待でき、効率的な執行体制である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
		H23年度で完了。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	21.5